

別記様式第 3 号（第 6 条関係）

会 議 記 録

次のとおり附属機関等の会議を開催したので報告します。

附属機関等名称	令和 8 年度 第 1 回近江八幡市協働まちづくり推進委員会		
開催日時	令和 8 年 7 月 2 7 日（月） 1 4 時～ 1 5 時 2 0 分		
開催場所	近江八幡市役所 3 階 特別会議室 2		
出席者 ※会長◎ 副会長○	◎似内遼一委員 ○田中誠委員 岡村益夫委員 小林博委員 的場保典委員 宮村利典委員 坂井円委員 辻公寿委員 重野弘樹委員 事務局（まちづくり協働課） 伊崎課長 宮崎課長補佐 北川副主幹		
次回開催予定	令和 8 年 1 1 月頃予定		
問い合わせ先	所属名 総合政策部まちづくり協働課 担当者名 宮崎・北川 電話番号 0748-36-5552 メールアドレス 010406@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ 要約	要約した理由	内容を要約することで、分かりやすくなるため
内容	1. 開会 2. 委嘱状の交付 3. 委員長・副委員長の選出 4. 協議事項 （1）第 2 期近江八幡市市民自治基本計画における取組事業の評価について （2）第 3 期近江八幡市市民自治基本計画について 5. その他 6. 閉会		

1. 開会

＜近江八幡市総合政策部 辻部長 挨拶＞

2. 委嘱状の交付

＜似内委員代表受領＞

3. 委員長・副委員長の選出

＜委員長に似内委員、副委員長に田中委員＞

4. 協議事項

（１）第２期近江八幡市市民自治基本計画における取組事業の評価について

～事務局より説明後、各委員からの意見および質問～

＜委員＞

まちづくり協議会は、人と人とのつながりができるような色々なイベントを開催している。この取組事業評価を見る限り、そのような事業の掲載はないように感じている。

＜委員＞

基本施策 2-2 No. 54 市民自治体制の整備についての地域活動参加促進の取組みの具体的な内容を聞きたい。

＜事務局＞

市職員２年目職員を対象とした地域調査研究を実施している。これは、若手職員の人材育成を目的とした研修であり、市の人材育成基本方針にふるさと愛というワードがあり、職員一人ひとりがふるさとに愛着を持つことができる、また、各学区まちづくり協議会と対話を通じていい関係を築くことができるよう地域調査研修を実施している。

＜委員＞

安土学区を対象とした調査研究はされたか。

＜事務局＞

令和７年度は安土学区を研究した班があり、実際にあづち信長まつりに参加するなど積極的に地域に入っていた。

＜委員＞

評価を数値化することが大変難しい。数値に馴染まない取組みが多く見える化をすることは難しいと感じている。

その中で No. 51 コミュニティビジネスの取組みが未実施でD評価となっている

が具体的な要因や今後の対応等があれば教えていただきたい。

<事務局>

地域が自主財源を得るための取組みとして第2期計画策定時は取組みの1つとして盛り込まれたものと推測するが、今の各自治会の状況を見ると自治会を維持することで精一杯である。地域からの相談は自治会の維持するための役員負担の軽減が多く、コミュニティビジネスの話をするまでに至ることがないというの正直なところである。

<委員>

自治会だけではなく、老人会や子ども会、PTA組織の今後についてどのようにしていくのかは大きな課題と考える。また、自治会役員の負担軽減も重要な課題の1つと捉えている。

<委員>

市職員2年目職員を対象とした地域調査研究の関係になると思われるが、市社会福祉協議会にて〇〇学区の取組みを教えてほしいと尋ねられたことがあった。今後もこの取組みは継続してほしいと感じている。

No.53 中間支援組織の設置運営に関しては、これまでも市社会福祉協議会が事務局であるボランティアセンターにおいて、市まちづくり協働課にも参画依頼し、取組みを進めている。市内には福祉関係以外にも環境や居場所づくりなど多様な市民活動団体がある。今後も中間支援組織の強化、核となる組織の設置が必要と感じている。

今年度は地域福祉計画の改訂年度であり、本計画とも連携を図っていく必要がある。

<委員>

普段ケアマネージャとして永く近江八幡市の高齢者と関わっている。自治会や民生児童員の関りも多い。その中で地域の力を引き出しながらコミュニティビジネスではないが、近江米の米粉を使用したお菓子を製作し販売する事業を行っている。今後はカフェの併設も検討するなど、福祉と地域をつなぐコミュニティビジネスを検討したいと考えている。

行政だけが計画を策定し、評価するような計画ではない方がいいと感じている。

<委員>

コミュニティビジネスに関しては、市民活動団体の中にはビジネスまではいかな

いかかもしれないが、取組んでおられる団体がある。

自治会の関係では加入率低下が大きな課題となっているが、特効薬がない。その中で自治会加入パンフレットの作成・配布し自治会加入することの周知や、自治会空白地へ設立支援を行うなど試行錯誤しながら取り組んでいる。

地域活動の若者参画に係る啓発については、他の先進事例を集めながら取り組んでいくとしているが、積極的に進められていない。

（２）第３期近江八幡市市民自治基本計画について

～事務局より説明後、各委員からの意見および質問～

<委員>

第３期計画に対する徳永新市長の思いはどうか。

<事務局>

市長からは、市民自治、特に自治会に関して大きな課題として捉えている。計画自体は〇〇すべきであるといった「〇〇であるべき論」を記載する計画とは違った形で進めていった方が、市民の方も読みやすい計画になるのではないかと。ページ数等よりも正解・不正解にこだわりすぎず、現場の声を吸い上げて市民が読みやすい計画としていくことが望ましい。と言われている。

<委員>

自治会が抱えている課題は大きいことはこれまでも議論を重ねてきた。まちづくり協働課としての自治会の着地点はどのようなイメージを持っているか。自治会に加入する人が増えるとは思っていない。これから自治会員数を増やそうという考え方を変えていただきたいと重いつている。

<事務局>

難しい課題であり、行政だけで解決できることではなく、自主的に参画できる組織づくりが重要であると考えている。

<委員>

市民主導でこれはやってほしいというものは何かあるか。

<事務局>

自治会加入率のことは一緒に考えていきたいと思っている。自治会は行政にとって最大のパートナーであることから、前向きに事業をされる自治会にはさまざまな補助制度を設け、これまでも伴走型支援を行ってきた。最近はハード補助だけで

はなく自治会活性化補助金としてソフト事業に係る補助制度を創設したことである。

自治会加入率をはじめとした自治会の活性化は大変難しい課題であることから、例えば、地域に入っていく地域コーディネーター的な職員の配置等、今までにない施策の検討が必要でないかとも考えている。

仮に自治会がなくなった時のことを想像すると、やはり災害時の対応が1番危惧する。また、防犯に関しても同様に安全・安心なまちづくりの観点からも自治会はなくなって初めて気づくような役割を果たしていると考えている。

<委員>

自治会のマンパワーに頼りすぎていると思われる。このことが自治会の役員負担に繋がり退会者が増える要因になっている。誰でも運営できる自治会の在り方を模索し、必要に応じてシステム化することが必要である。

<委員>

市民アンケート調査はどれぐらいの数を想定しているのか。市民の意識調査だけではなく自治会への困りごと等に関するアンケートを実施した方がよい。アンケートはデジタル化を図っていく必要がある。

<事務局>

自治会の力も借りながら約1,000人へアンケートの実施を想定。またアンケート回収はデジタルを導入したいと考えている。

<委員>

アンケートをどのように活かしていくのか。

<事務局>

まずは実態を把握し計画に活かすこと。資料にある質問項目自体もAIを一部取り入れている。AIによるデータ分析による計画への反映を考えている。

市民アンケートや団体へのヒアリングで抽出された課題への解決をすべて行政でできるものではないことから、課題解決に向けて、行政・自治会・市民活動団体・市民、それぞれの役割を分担していいまちづくりしていくといった計画づくりとしたいと考えている。

<委員長>

アンケート等による調査は、検証がすべて結果として出てくるものではなく、実態をみんなで解釈しながら次にどのような対応をしていくのかという材料となる

ものである。このことから次回の委員会ではアンケートの結果を分かりやすくまとめたい。

<委員>

第2期の計画改定時のアンケート項目と同じ項目による比較は可能なのか。

<事務局>

第2期の際はアンケートを実施していない。

<委員>

自治会員員に対してのアンケートとなっているが、非自治会員への内容はどうか。

<事務局>

非自治会への質問項目を検討したい。

<委員>

自治会に加入せずゴミステーションを利用する人への対応等、自治会の抱える課題は多い。

<委員長>

自治会費・管理費を支払わず便宜を受けようとする人たちへ対応を検討する必要がある。これから実施するアンケート調査等を得て今回の計画にどのように盛り込んでいくかこの委員会で検討していくべき議題である。

<委員>

7、8年前に安土であるアンケートをしたことがあったが、若い世代の声を吸い上げることができなかった。今回はできるだけ若い世代に協力してもらえるような工夫を。

<委員>

せっかくのアンケート調査の機会であるため、実施しただけではなく、計画に反映されるようお願いしたい。

～閉会～